

〔資金供給〕

〔関連事業〕
※資金供給を除く

○ **新規融資枠 893億円** (前年度 838億円) ※経済・雇用対策を含む制度融資全体

○ **当初予算額 16億円** (前年度 11億円)

～中小企業の自立・創造に向けた取組を徹底支援～

中小企業全体にかかる**共通施策**

基本的施策1

経営基盤の強化

資金供給 新規融資枠 893億円

資金供給以外 予算額 1.7億円

平成26年度重点事項

中小企業支援機関(商工団体、あきた企業活性化センター等)による専門家派遣の拡大等

経営安定資金に、経営力強化枠(50億円)及び緊急経済対策枠・震災資金の借換枠(350億円)を創設

秋田県中小企業支援ネットワークによる事業承継の推進

○ 主な事業

- ・【拡】商工団体専門家相談事業 16,383千円
企業の経営支援等を行う専門家の派遣回数拡大する。
- ・【新】産業デザインマッチング強化事業 9,680千円
技術シーズ等を把握し、相談機能・マッチング機能を強化する。
- ・【新】技術支援加速化事業(産業技術センター) 10,836千円
研究員自らが企業の課題解決、強みを見出す技術相談を展開する。
- ・【拡】指導普及費(総合食品研究センター) 4,181千円
食品加工技術等に係る相談支援や巡回指導を強化する。
- ・【新】経営安定資金(経営力強化枠、借換枠) -
- ・【新】事業承継推進事業 19,774千円
専門相談員を設置するなど、企業の円滑な事業承継に資する。

基本的施策4

新たな事業の創出

予算額 0.8億円

平成26年度重点事項

成長分野への進出、新事業展開などの取組の支援

○ 主な事業

- ・【拡】新エネルギー産業創出・育成事業 57,439千円
企業の新エネルギー産業等への参入支援を行う。
- ・【新】起業塾受講者等個別サポート事業 1,338千円
起業塾受講者等への起業の個別サポートを行う。

基本的施策6

人材の育成及び確保

予算額 1.4億円

平成26年度重点事項

Aターンプラザの機能充実、若年者の職場定着に向けた職業能力開発の支援

- ・【拡】秋田で就職応援団(Aターン)事業 14,712千円
移住定住に係る施策と連携を図るなど、Aターン機能を強化する。
- ・【新】あきたの若者職場定着促進事業 2,991千円
若者の職場定着に関してモニタリングを実施し、指導・助言を行う。
- ・【拡】職業能力開発支援事業 113,313千円
在職者の職場内訓練を充実する。
- ・【新】男女が働きやすい職場環境づくり事業 1,983千円
経営者向けセミナー等を実施し、職場での実践的取組を促進する。

基本的施策5

地域の特性に応じた事業活動の促進

予算額 0.5億円

平成26年度重点事項

地域資源を活用した事業活動の支援

○ 主な事業

- ・【新】提案型地域産業パワーアップ事業 9,500千円
市町村等による地域産業の振興に向けた取組を支援する。
- ・【拡】先駆的商業者活性化サポート事業 4,994千円
商業者のネットワーク化、相互交流による商業活動を支援する。
- ・【拡】伝統的工芸品等振興補助事業 10,500千円
伝統的工芸品等の産地連携の取組を支援する。

- あきた企業応援ファンド事業
地域資源を活用した中小企業の新商品の開発、事業転換等の支援 (事業規模 約1億円/年)
- あきた農商工応援ファンド事業
農商工連携による中小企業の新商品開発等の支援 (事業規模 約0.3~0.4億円/年)

基本的施策2

新たな市場の開拓等

予算額 2.5億円

平成26年度重点事項

あきた海外展開支援ネットワーク等による海外における事業展開の支援

○ 主な事業

- ・【新】県内企業海外展開支援事業 57,162千円
秋田を拠点に海外展開に取り組む企業に人的・経済的支援を行う。
- ・【拡】東アジア経済交流強化事業 11,064千円
東アジア及び東南アジア諸国との貿易促進に向けた支援を行う。
- ・【新】秋田の食輸出強化事業 18,367千円
東アジア等を対象とした商談会や見本市等への出展支援を行う。

基本的施策3

企業競争力の強化

予算額 9.0億円

平成26年度重点事項

ハード(設備投資等)・ソフト(研修等)両面にわたる支援を通じた付加価値の向上

○ 主な事業

- ・【新】がんばる中小企業応援事業 350,000千円
設備投資等を促進し、新たな企業の取組を支援する。
- ・【新】先導的技術等開発事業 26,029千円
コンソーシアムの先導的な技術開発等を支援する。
- ・【新】情報関連認証等取得支援事業 3,506千円
情報関連の公的認証や機能安全規格の取得を支援する。
- ・【新】秋田ICT戦略事業 2,997千円
ICT推進会議を運営し、企業のICT利活用の促進に資する。
- ・【新】地域特産品サポート事業 35,471千円
食の特産品の開発・改良及び設備の導入等を支援する。
- ・【新】フードセーフティー推進事業 8,000千円
国内外での販路拡大に向け衛生管理に係る技術支援等を行う。